

## 家庭系

### 【基準データ】

◎2019 年度

- ① 府内市町村の組成調査結果を基に、1人当たりの食品ロスの発生量を算出
- ② ①を市町村の人口規模別（大規模・中規模・小規模）で平均割合を算出し、未調査の市町村に各規模の平均割合を用いて推計

### 【推計方法】

◎2000 年度

2000 年度時の「生活系ごみ量」の年間発生量に、「食品ロス率【2019 年度】」をかけることで推計

◎2020 年度以降

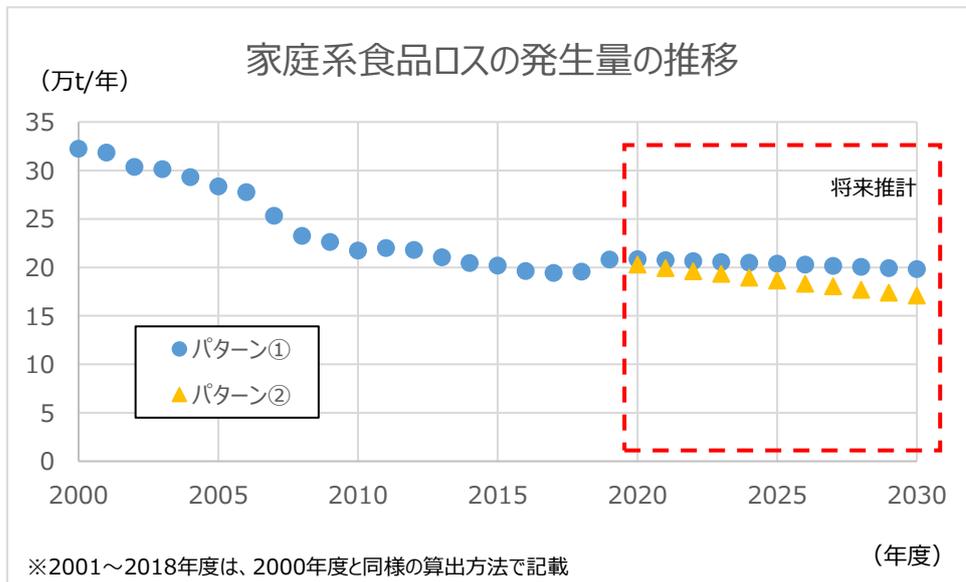
（パターン①）大阪府の将来人口のみを考慮した場合※

（パターン②）パターン①及び1人1日当たり生活系ごみ量の推移（2008～2018 年度）を考慮した場合

※大阪府環境審議会循環型社会推進計画部会の推計方法と同じ

・2020 年度は、2019 年度と同じと仮定。

・「大阪府の将来推計人口について」(2018.7 大阪府政策企画部企画室)で示されている、2020 年度から 2025 年度の人口増減率（府平均▲0.4%/年）と 2020 年度人口を用いて、2025 年度人口を推計。



### ■大阪府家庭系食品ロス量

(万 t/年)

	2000 年度	…	2019 年度	…	2025 年度	…	2030 年度	2000 年の半減
パターン①	(31.9)	…	20.8	…	(20.4)	…	(19.8)	(16.0)
パターン②					(18.6)		(17.1)	

※数値について、最新データ等を考慮し、今後精査する予定。

## 【参考】 国の推計方法について

### 【現状値】

全国市区町村の家庭系食品ロス量の調査結果を基に、食品廃棄物等及び食品ロスの発生量を推計している。  
(2012 年度データから調査開始)

- ① 市区町村の調査結果から、家庭系ごみ量に対する食品廃棄物量、食品ロス量（直接廃棄、過剰除去、食べ残し）のそれぞれの平均比率を算出
- ② ①を用いて、未調査の市区町村の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量を拡大推計

### 【2000 年推計】

2000 年度の全国市区町村を対象とした「一般廃棄物処理実態調査結果」の生活系ごみ量及び厨芥類の割合等を基に食品ロスの発生量を推計している。

